慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	鄭求宗君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2020
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.93, No.3 (2020. 3) ,p.163- 175
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200328-0163

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鄭求宗君学位請求論文審査報告

鄭求宗君が提出した博士号学位請求論文「投票行動の決定要因に関する実証分析―韓国の『民主化』以降の大統領選挙における投票行動研究―」の構成、ならびに概要は、次の通りである。

本論文の構成

第Ⅰ章　投票行動研究に関する政治理論とモデル

1．はじめに―本論文の目的

2．投票行動研究の発展過程と諸政治理論モデル類型

(1) コロンビア学派の政治理論と社会属性的コロンビアモデル

(2) ミシガン学派の政治理論と社会心理学的投票行動研究

(3) 投票行動の決定要因と「社会的属性」理論・モデル

(4) 「地域特性」による理論とモデル

(5) 「政党支持」「争点態度」「政治信頼」「業績評価」「候補者評価」による理論とモデル

3．研究の目的―コロンビア学派の「投票行動」理論・モデルと韓国の選挙

4．論文の構成と展開方向

(1) 研究の対象

(2) 論文の構成

5．本論文で用いる資料とデータの紹介

第Ⅱ章　韓国における選挙民主主義の導入と投票行動

1．韓国の民主的選挙制度の定着過程に関する概括

(1) 選挙制度の確立をめぐる政治権力と市民勢力の争い五〇年

(2) 第一共和国―李承晩政権の不正選挙と四・一九学生革命

(3) 民主党政権の第二共和国と責任内閣制の導入

(4) 五・一六軍事クーデターと第三共和国

2．維新体制と大統領間接選挙制

(1) 統一主体代議員による大統領選挙方式

(2) 朴正熙大統領暗殺と第五共和国

(3) 大統領間接選挙制延長線上の全斗煥政権

3．「六・一〇市民抗争」と「六・二九民主化宣言」

(1) 大学生・市民社会・野党の直接選挙制改憲要求
(2) 六・二九民主化宣言と一六年ぶりの大統領直接選挙制度復活
(3) 「保守三党合同」による地域主義選挙の出現
第Ⅲ章　一九八七年「民主化」以降の選挙
1. 第一四回国会議員選挙における投票行動研究
(1) TK・PK・湖南・忠清の四分割選挙
(2) 社会的背景変数としての地域性
(3) 地域主義の歴史と政治動員のプロセス
2. 投票行動の「解禁」と地域主義の台頭
(1) 地域亀裂構造と投票行動
(2) 投票行動を歪曲させる地域主義「選挙連合」
(3) 制度的要因と投票行動
3. 人為的政党合同と投票行動の変化
(1) 政党再編と選挙
(2) 政党の役割変更と投票行動
(3) 三党合同への評価
4. 政党支持離脱と投票行動
(1) 浮動票と新党
(2) 若年層の投票行動の変化
第Ⅳ章　第一四回大統領選挙と投票行動
1. 社会・経済的属性と投票行動
(1) 「地域対立」構造の深化
(2) 韓国の政治変動と社会構造の変化
(3) 社会的中間階層の拡大と選挙
2. 地域的亀裂構造の深化
(1) 「地元」政治意識の深化と政策対決の弱化
(2) 社会的背景変数と投票行動
(3) 年齢・学歴変数と投票行動
3. 出身地域と居住地域変数
(1) 地域亀裂構造と投票行動
(2) 都市有権者の保守化と「与村野都」の崩壊
(3) 女性票・浮動票の保守化
4. 社会的亀裂構造による投票行動の分析
(1) 投票行動への第一の変数
(2) 地域主義と「選挙協力」
(3) 「地域連合」に動員される投票行動
第Ⅴ章　第一五回大統領選挙と投票行動
1. 国際的冷戦体制の解体と国内政治への影響
(1) 一九九〇年代日韓の選挙と政治変動の波
(2) 韓国第一五回大統領選挙の概括
(3) 人口社会的特性別候補支持度調査と投票行動

(4) 「カイ二乗」と「カイド分析」による候補支持変数
(5) 「カイド分析」の「ツリー・ダイアグラム」による主要変数間の関連性
2. 地域対立構造の中での変化の兆し
(1) 地元候補得票の広域化
(2) 「本籍」+「居住地」変数の結合
(3) 「年齢」変数と候補支持
3. 排他的地域主義と地域連合選挙変数
(1) 政策選択・経済投票と地域主義
(2) 地域主義の変形—湖南・忠清の選挙連合
(3) 「性別」「職業別」「教育水準別」変数
(4) 投票行動と「理念」変数—新研究課題
第Ⅵ章 第一六回大統領選挙と「世代」・「理念」変数
1. 戦後世代大統領候補と若年層有権者
(1) 「階層」・「世代」・「理念」の葛藤構造
(2) 「湖南支持基盤」与党の「嶺南出身候補」迎え入れ戦略
(3) 政党間対決構図の弱体化
2. 社会属性別変数による選挙分析
(1) 「カイ二乗検定」による候補別支持基盤分析
(2) カイド分析による変数間の関連性
(3) 地域別投票行動分析
3. 「年齢」変数と「世代」
(1) 世代の区分と対立の軸
(2) 世代別支持率の分析
(3) 「理念」変数—進歩勢力の伸張
第Ⅶ章 第一七回大統領選挙—保守政権の回帰と投票行動
1. 「経済投票」と五三〇万票差
(1) 有権者投票選択の変化
(2) 新しい対立の軸—「産業化勢力」と「民主化勢力」
(3) 韓国投票行動研究の多様化—「地域主義」・「回顧」・「展望」・「経済」投票
2. 「進歩政権一〇年」の評価
(1) 民主化勢力と国政能力
(2) 進歩・革新系伸長への警戒
(3) 大統領業績評価・政党評価と投票行動
3. 人口社会学的特性と投票行動
(1) 「本籍」・「居住地域」・「年齢」変数の再現
(2) カイド分析による変数の整列

(3) 「地域主義」性向の緩和
(4) 「年齢」・「理念」変数と投票行動
(5) 「地域特性」理論モデルの日韓比較
第Ⅷ章　第一八回大統領選挙―「世代効果」と投票行動
1. 保・革対立の再燃と「第三勢力」出現の変数
(1) 人口分布の変化・投票率の反騰
(2) 「民主化」を制した「産業化」への再評価
(3) 人口分布の変化と投票参加
2. 第一八回大統領選挙・社会的属性による投票行動
(1) 投票行動への影響力―「世代」が「地域」を越える
(2) 「世代」変数の地域別・年齢層別支持度推移
(3) カイド分析による変数の影響力分析
3. 「市民勢力」基盤新人の出現と投票行動の変化
(1) 「安哲秀旋風」と有権者選択の変化
(2) 第一八回大統領選挙、野党候補一本化と安哲秀の辞退
(3) 安哲秀支持者八割が文在寅へ
(4) 第一八回大選、「理念」と投票行動
第Ⅸ章　第一九回大統領選挙と投票行動
1. 現職大統領弾劾と補欠選挙
(1) 選挙環境の変化と有権者選択の移動
(2) 第一九回大統領選挙投票率分析
(3) 得票率分析―民主化以降最多の得票差
(4) 三〇％の「新中道層」の出現
2. 第一九回大統領選挙における人口社会学的特性別支持基盤分析
(1) 有権者投票行動第一の要因―「理念」の浮上
(2) カイ二乗の社会属性別支持度分析
(3) カイド分析による各候補支持変数間の関連性
3. 保守勢力地盤沈下の中での大統領選挙
(1) 大統領弾劾訴追と与党分裂
(2) 弾劾と保守層の離脱
(3) スイング（swing）保守層、民主党と国民の党へ
第Ⅹ章　投票行動決定要因の変化―地域・世代・理念
1. 地域主義投票をめぐる「弱化」論争
(1) 韓国投票行動研究の新たな動き
(2) 「地域投票」性向「弱化」の兆し
(3) 地域投票の定着と進化論
2. 投票行動における「世代」要因の新考察
(1) 韓国の戦前世代と戦後世代の政治的選好の亀裂

(2) 「三八六民主化世代」と「コーホート」意識
(3) 三八六世代と投票行動
3. 地域・世代・理念要因の連動
(1) 「三八六」の理念的座標論争
(2) 「世代」要因の移動と投票行動
(3) 地域・世代・理念要因の連動
第Ⅺ章 「保守」・「進歩」政権交代一〇年サイクルの評価
1. 新しい社会的亀裂構造と投票行動
(1) 民主化以後の選挙の公正性評価
(2) 保守政治の象徴朴正熙前大統領評価の変化
(3) 金大中・盧武鉉前大統領の進歩政権に対する評価
2. 第三政党出現と有権者投票行動の移動
(1) 「安哲秀」への新たな関心
(2) 安哲秀の政治的競争力
(3) 第三党と第三候補の選挙連合での威力
3. 「経済投票」と「経済民主化」の投票要因
(1) 「経済投票」と選挙研究
(2) 経済民主化と有権者意識
(3) 新たな亀裂構造、「社会二極化」
第Ⅻ章 結論
1. 本論文の目的と論点
(1) 投票行動決定要因に関する理論とモデルの先行研究と韓国選挙分析での整合性
(2) 本論文の新しい知見—投票行動決定要因の移動と連動
(3) 投票行動研究における韓国的モデルの析出
2. 保守・進歩政権交代一〇年周期（サイクル）の仮説と検証
(1) 政権交代一〇年サイクル、四回を経験
(2) 保守・進歩一〇年サイクルの役割終了論
(3) 保・革政権交代の政治秩序が残した韓国政治社会の課題と展望
3. 韓国政治の流動化と新たな投票行動要因の台頭
(1) 政治変動マグマの再噴出—蝋燭集会
(2) 蝋燭集会と選挙
(3) 結論
参考文献

本論文の概要

有権者の投票行動を説明する重要な要因としては、「社

会的属性」「地域特性」ならびに「政党支持」「争点態度」「政治信頼」「業績評価」「候補者評価」などが挙げられ、米国や日本の選挙研究ではこれらを説明要因とする理論やモデルが構築されている。また、分析の方法論については、社会学的アプローチをはじめ、経済状況と投票行動の関係を比較する研究や合理的選択理論を投票行動分析へ適用した研究も行われてきた。

本論文では、こうした理論やモデル、さらに分析方法が韓国の国政選挙や有権者の投票行動研究に適用可能なのかを実証的に検証したものである。そして韓国の投票行動分析に米国や日本の選挙・投票行動理論とモデルを適用することが可能かどうかを検討するとともに、韓国の選挙研究に最もふさわしい理論を探求している。同時に、韓国の政治現象が民主主義の実現に向けて正しく作用しているかどうかについても検証したものである。

本論文では、韓国の一九八七年「民主化」以降の歴代大統領選挙における有権者の投票行動を主な研究対象にしている。一九八七年六月の「市民抗争」により大統領直接選挙制が復活するなど、政治的民主化が実現して以降の韓国の政治変動の大きな流れを追跡・分析している。さらに、政治変動の結果としてもたらされる政権交代がどのような周期で現れるのかを究明し、そのような政治変動をもたらした有権者の投票行動の変化を究明することを、研究の第一の目的としている。韓国では、一九八七年の民主化以降、保守派政党と進歩派政党による政権交代が一〇年周期で起きており、三〇年間に保守派政権二回、進歩派政権二回を経験した。二〇一七年五月の文在寅政権の発足は、進歩派政権二期目の出発点となっている。本論文では、こうした一〇年周期の「保・革」政権交代の背景を分析している。

本論文の第二の目的は、政治変動「一〇年周期説」の背景になっている「民意の変化」が、選挙においてどのように現れてきたのかを明らかにすることである。そして、政治社会的背景と有権者の投票行動の変化を追跡することにより、今後の韓国の政治発展を導く要因としての政党の政策や、有権者の政党選択の背景要因を究明することである。また、米国の投票行動理論とモデルが韓国の選挙・投票行動研究に適用できるかどうかについて検討する中で、コロンビア学派による社会属性別選挙理論とモデルが韓国の選挙分析に最もふさわしい研究理論ではないかということを本論文の仮説とし、社会的属性変数の視点から韓国の民主化以後の大統領選挙・投票行動分析を進めて、考察を展開したものである。

なお、本論文における分析では、主に第一三回から第一九回までの大統領選挙の前後に行われた世論調査データと中央選挙管理委員会の公式選挙集計および韓国ギャラップ（Gallup）の大統領選挙投票行動調査分析データを用いている。また、本論文では韓国ギャラップの選挙調査を基にした分析によるツリー・ダイアグラムの図解を用いて、各大統領選挙の主要候補について分析するとともに、有権者の投票行動の社会属性的分析を行っている。なお、韓国ギャラップの選挙予測・調査分析は、大統領選挙での有権者の投票行動説明要因が変わることに着眼し、説明要因変数間の関連性を把握するために計量分析を実施したものである。

本論文の各章の概要は、次の通りである。第Ⅰ章では、投票行動研究に関する米国と日本の政治理論とモデルについて分析している。投票行動は初期段階から選挙研究の核心的なテーマであり、特に米国での選挙研究において投票行動の決定要因に関する分析が本格化したことを契機として、ケース・スタディを土台にした理論とモデルが数多く提示されてきた。有権者がいかなる理由で候補者を選択し、投票行動を行うのかについて研究する投票行動研究は、コロンビア学派によって確立したコロンビアモデルが先駆けとなっており、これを政党帰属意識の視点から分析したミシガンモデルが投票行動研究の領域をさらに広げた。

米国で発展した選挙・投票行動理論モデルは、米国固有の選挙制度や政党状況に拘束されて制限的であるため、日本や韓国の選挙・投票行動の分析を通して、よりメタな理論やモデルを検討する必要があることを示している。

第Ⅱ章では、一九四八年の制憲国会成立以降、二〇一七年五月の第一九回大統領選挙による新政権発足までの七〇年間にわたって続いた韓国の民主的選挙制度の定着過程を概観した。李承晩による第一共和国は反共を名分にして長期政権を目指したが、強引な大統領選挙制度の変更や不正選挙の実行で国民的抵抗に遭い、一九六〇年四月の学生義挙によって倒れた。その後、民主党政権による責任内閣制は政治社会的混乱を乗り切れず、一九六一年朴正熙による軍部クーデターで退陣した。韓国では、その後朴正熙・全斗煥による長期軍部独裁政権が続き、政治的自由や言論・労働三権が抑圧されるようになった。本章では、一九八七年に市民抗争による「民主化」が実現し、大統領選挙が国民直接選挙となるまでの民主主義の定着過程を総括的にまとめている。

第Ⅲ章では、韓国の「民主化」以降の国政選挙の内、第

一四回国会議員総選挙を主な研究対象にしている。一九九二年一二月の第一四回大統領選挙の九ヵ月前に行われた第一四回国会議員総選挙は「地域主義的」選挙であると位置づけられ、韓国の国政選挙史上、初めて現われた社会的属性による投票行動の背景を観察する上で重要な選挙であるとの判断から、第一四回大統領選挙と合わせて第一四回総選挙の結果も分析している。

第Ⅳ章では、民主化以降二回目となる第一四回大統領選挙を経て選挙が制度的に定着化しつつある中で、社会・経済的属性が有権者の投票行動にどう影響しているのかについて分析している。第一四回大統領選挙は嶺南を地元とする与党の金泳三候補と、湖南を地元とする第一野党の金大中候補との事実上の一騎打ちであった。鄭君は「地域主義的」選挙動員が激しく行われた中で、地域投票構造が深化していく経路を追っている。

第Ⅴ章は、民主化以降一〇年間続いてきた保守政権が政権維持に成功するかどうかをめぐって、内外の関心が集まった第一五回大統領選挙を研究対象にしたものである。この選挙は、湖南を支持基盤とする野党の金大中候補と、非湖南地域によって支えられる与党の李會昌候補との対決構造であり、嶺南湖南対立構図が弱化するかどうかも関心事であった。なお、鄭君は第一五回大統領選挙以降、選挙調査機関の韓国ギャロップが実施する人口社会的属性別候補支持度調査のデータを用いて分析している。

第Ⅵ章は、第一六回大統領選挙を分析対象とし、それまで有権者の投票行動に大きな影響力を及ぼしてきた「地域主義」に代わる投票行動要因について分析を行っている。進歩勢力によって支えられている与党の盧武鉉候補が戦後世代出身であるために、「世代」と「理念」を変数にした若年層の投票参加が選挙結果にいかに反映しているのかを明らかにしたものである。

第Ⅶ章は、第一七回大統領選挙における有権者の投票行動の変化を追っている。第一七回大統領選挙は、金大中・盧武鉉の両大統領による一〇年間の進歩政権に対する回顧的投票としての性向が強い。進歩政権の一〇年間にアジア通貨・金融危機（ＩＭＦ支援）を経験した有権者は、「理念」よりも「経済」問題に対する次期大統領の危機克服能力に期待する「展望的投票」行動をとることが予想される。そして、大手企業経営者出身の李明博前ソウル市長が野党候補となったこの選挙で保守野党が一〇年ぶりに政権党になるかどうかをめぐる有権者の投票行動の変化を分析している。

第Ⅷ章は、第一七回大統領選挙で保守政権への回帰を果たした与党が引き続き政権党となることを目指して党の刷新に踏み切ったことが選挙にどう影響したかを分析した。与党は、党内選挙を通じて早々に朴槿恵を候補とし、第一八回大統領選挙に臨んだ。しかし、「新しい政治」を打ち出して政界に進出する「第三極」の「安哲秀旋風」に遭い、五年近く続いてきた「朴槿恵単独優位」がゆさぶられる。この選挙の特徴として「世代」変数が有意となり、有権者の投票行動に大きく影響した。進歩政権とその候補を支持してきた若年層の人口分布が保守勢力を支える壮老年層より少なくなったことを受けて、「世代効果」の観点から投票行動決定要因を分析した。

第Ⅸ章は、保守政権の国政運営失敗と、弾劾訴追により朴槿恵大統領が任期一年を残して退陣したために、補欠選挙として行われた第一九回大統領選挙を分析対象にしたものである。この選挙では「世代」と「理念」が有権者の投票行動の変化をもたらす要因となり、選挙結果を大きく変えた。また、この第一九回大統領選挙で文在寅候補が勝利したことにより、民主化以降の韓国政治に見られる保守派と進歩派政権の「政権交代一〇年周期」が四回目となったことを分析している。

第Ⅹ章では有権者の投票行動を規定する要因の変動について分析したものであり、「投票行動説明要因の変遷」は、本論文が分析対象とする第一四回から第一九回までの計六回の大統領選挙でも観察された。第一五回以降第一九回までの大統領選挙において、有権者の投票行動に影響する説明要因が漸進的に変化していることを確認し、その背景を分析している。

第Ⅺ章では、韓国が「民主化」以降三〇年間に四回にわたって経験した、伝統的保守勢力による保守派政権と進歩・革新勢力による進歩派政権が一〇年ごとに替わって政権主体となる「政権交代一〇年周期」と、その背景にある投票行動の変化について分析したものである。韓国の投票行動決定要因としての社会的属性が、「地域」「世代」から「理念」に移行しているのかどうか、その過程を確認している。また、投票行動に影響する社会的属性の変遷が韓国の政治にどう影響しているのかも本論文の副次的目的として分析・検討している。

第Ⅻ章では、これまでに分析した韓国の民主化以降の大統領選挙における投票行動の背景にある要因について、米国の選挙・投票行動に関する政治理論とモデルとの整合性を確認し、韓国の選挙・投票行動モデルとして確立してい

る。そして韓国における選挙・投票行動に最も強い影響力を持つ説明要因が選挙ごとにどのように変化し、韓国の政治・社会にどのような影響を与えているのかについても分析したものである。また、その説明要因の変化が韓国政治における保守派と進歩派の政権交代一〇年サイクルの要因と背景になっているのかについても検証している。

本論文の評価

これまで述べてきたように、本論文は選挙研究の理論やモデル、さらに分析方法が韓国の国政選挙や有権者の投票行動研究に適用可能なのかを実証的に検証した力作である。本論文の内、主要な部分を占める幾つかの章は日本選挙学会等の学会誌等に掲載されていることからもわかる通り、すでに関連学会でも高い評価を得ており、本論文の政治学上の意義は、次の点にあると考える。第一に、本論文は韓国大統領選挙における投票行動研究に新しい知見をもたらしている。韓国の一九八七年市民抗争による民主化過程を振り返り、第Ⅰ章より第Ⅸ章にかけて民主化以後の大統領選挙を分析しながらそれぞれの選挙において有権者の投票行動決定に影響を及ぼす要因と背景を検討・分析している。さらに、本論文は民主化以後、一九八七年一二月の第一三回大統領選挙から直近の二〇一七年五月の第一九回大統領選挙における有権者の投票行動を米国の選挙研究で確立した政治理論とモデルをもって韓国の選挙と投票行動を比較分析している。

なお、従来の韓国における選挙研究では、民主化以後の選挙で有権者の投票行動決定に最も強い影響力を有しているのは地域亀裂であり、地元出身の政治家や地元基盤の政党を選択する「地域主義投票」が選挙の度にみられることが強調され、他の要因があまり顧みられずに来た。つまり、選挙研究の世界では韓国の選挙は特殊なものとして取り扱われることが多かった。これに対して、鄭君はそうした要因が一定の効果をもつことを認めながらも、有権者の選択を決定する主たる要因が「地域主義」から「世代」へ、さらに「理念」へと変化していることを七回の大統領選挙の分析を通して実証的に明らかにすることで、韓国の選挙が決して特殊なものではなく他国の選挙と同じ理論やモデルで比較することが可能であるという結論を導き出している。こうした鄭君の指摘は、従来の地域主義によれば、慶尚道の有権者が保守系候補や政党に投票すると説明されていたが、それでは盧武鉉や文在寅のような慶尚道出身でありながら進歩系の大統領候補として当選を果たしていることを

説明できなくなっていることからも明らかである。

さらに、鄭君は民主化以後の韓国社会の保守支持と進歩支持が年代により大きく分かれ、どちらにも収斂していないことに着目する。そして、民主化以降の大統領選挙の分析により、両者の均衡と抑制により保守政権と進歩政権が一〇年サイクルでの政権交代を可能としてきたことを明らかにしている。

このように、本論文は、韓国の「民主化」以降の大統領選挙における投票行動要因を追跡し、どのような背景と要因によって有権者の投票選択が決定されるのかを実証的に分析することを第一の目的としている。具体的には、韓国選挙分析で明らかにされた投票行動要因の変化が欧米の選挙研究で発展してきた政治理論をもって説明できるかどうかを検証する第一の目的を達成している。

つまり、韓国選挙における投票行動の分析と研究は、社会的属性による投票行動理論とモデルによって説明できることが本論文において確認された。また、地域亀裂による集団形成の現象もリプセットやロッカンによって確立された社会亀裂理論によって説明できることを明らかにしている。本論文の第Ⅲ章から第Ⅸ章までの大統領選挙・投票行動分析の結果、韓国の選挙についても選挙研究の理論やモデルをもって説明可能であることを確認している。

こうした本論文の分析を通して、鄭君は韓国の選挙と投票行動決定要因分析に米国の政治理論と投票行動モデルを適用することで韓国が民主化発展の段階的過程であることを確認するとともに、従来の選挙研究の領域を広めていくことにも貢献している。

第二に、本論文は、韓国政治研究としても高く評価することができる。具体的には、鄭君が六回の選挙を編年的に分析することにより、投票行動を左右する核心的な要素として「地域」、「世代」、「理念」の三要素を摘出し、さらに「地域」から「世代」、「世代」から「理念」への重要度の移動を指摘したことは特筆に値する。そして、鄭君は今後も「地域」「世代」「理念」の三要素が重層的に構成され、「嶺南・保守・老壮」および「湖南・進歩・若年」の二つの連携モデルが競合することを予想しながらも、さらに「経済民主化」と「南北和解」が今後の大統領選挙の新しい重要な争点として登場すると予測する。

第三に、本論文は韓国政治に多くの提言を行っている。本論文で示された保守勢力と進歩勢力による政権交代一〇年周期のサイクルは、国民の理念選択の多様性を反映する一方で、政治の流動化をもたらすという点で不安定な要素

も含んでいる。「政権交代神話」と「二大政党制神話」理論をもってこれまでの三〇年間に起こった韓国の政権交代一〇年周期を説明するのは、時期尚早である。「政権交代をすれば政治が良くなるという神話は、欧米型の政治的多元論が最も優れた民主主義という前提に基づいている」として、政策転換を伴わない政権交代は政治家の権力闘争にすぎず、有権者にとっては政権が変わるだけでは意味がないと指摘している。政権交代を経てもなお、民意を反映しない政治が続くならば、政権交代するだけでは有権者にとって意味がないとの指摘は貴重なものである。

また、投票行動研究においても、それに基づいた政治現象の分析においても、研究の結果が現実の政治に活かされるシステムは未だ整備されてない。分析の結果を踏まえて「提言」として伝達するシステムがないために、分析の結果は研究の領域だけに留まっている。学問的研究が研究それ自体のために存在するのであれば、意味がない。鄭君は、選挙における投票行動の要因分析とそれに基づく研究成果を現実の政治に活かせるような経路を作り、活用の道を探ることも選挙研究の最終目標の一つであること提唱している。その意味で、鄭君が「地域」「世代」「理念」の三要素についての分析に基づいて、今後の韓国政治にとって難解な点として「理念」を指摘していることは傾聴に値する。これまでの韓国政治において民主化や冷戦が内外の理念対立を必要とし、それを促進してきたことは容易に理解できるが、それが終了した後の大統領選挙で「理念」対立がむしろ深まっている。また、新たに出現する「経済民主化」や「南北和解」も理念対立を緩和させるとは思えない。こうした鄭君の鋭い指摘は今後の韓国政治を解明する上で重要な視座を与えるものである。

このように優れた本論文であるが、敢えて課題を言えば、政治学者であるエリノア・オストロムが二〇〇九年にノーベル経済学賞を受賞して以来、政治学の世界で一つの潮流となっている実験政治学等の新たな手法や近年の統計学で発展しているより高度な統計的手法を韓国の選挙に適用することも考えられたのではないかと思う。

結　論

しかし、これらの点は、いずれも本学位請求論文における問題点と言うよりは、鄭君のみならず政治学者全体の今後の課題とも言うべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。本論文の審査にあたった主査、副査は一致して、本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）

に相当するものと考えるものである。

令和元年七月一九日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員・法学博士　小林　良彰

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員　河野　武司

副査　慶應義塾大学名誉教授・法学博士　小此木政夫